

～在ハンガリー日本大使館～

2012年12月

— Monthly Review —

全27頁

政治・経済月報(11月号)

政治・内政

- 欧州司法裁判所: 裁判官等の定年退職年齢引下げについてEU法に違反するとの判決
- 国会内でのヨツビク議員の反ユダヤ主義的発言に対し与野党・国内外より非難の声

政治・外交

- 旧ユーゴスラヴィア諸国やアルバニアといった西バルカン諸国との間での要人往来が活発化

経済・社会

- 政府：マジャール・スズキ社等大手製造業と相次いで戦略的協力協定を締結
- S & P社：ハンガリーの格付をBB格へ格下げ
- 中央銀行：基準金利6%に0.25%引下げ

| | | | |
|--------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| ○インフレ率 | (y/y) | (2012年10月) | 6.0% (食品：7.6% エネルギー：5.0%) |
| | | (2011年平均) | 3.9% (食品：6.6% エネルギー：5.7%) |
| ○貸金上昇率 | (y/y) | (2012年9月) | 3.7% (民間：6.6% 公的：-3.2%) |
| | | (2011年平均) | 5.2% (民間：5.3% 公的：3.8%) |
| ○鉱工業生産 | (y/y) | (2012年9月) | -3.8% |
| | | (2011年平均) | +5.4% |
| ○失業率(15-74歳) | | (2012年8月～ 2012年10月平均) | 10.5% |
| ○政策金利 | | (2012年11月末) | 6.00% (11月27日に0.25%利下げ) |
| ○10年国債利回り | | | 6.87% |
| ○為替相場 | (月中平均) | ・1ユーロ | = 282.42 フォリント |
| | | ・1ドル | = 220.27 フォリント |
| | | ・1フォリント | = 0.37 円 |

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 欧州司法裁判所判決：裁判官等の定年退職年齢引下げ
- 2 「共に 2014 年 (Together 2014)」関連の動き
- 3 「4K! (第四共和国党)」関連の動き
- 4 ショーヨム元大統領：憲法改正を非難する記事投稿
- 5 政府：地方自治体の債務肩代わり決定
- 6 LMP 関連の動き
- 7 シェムイェーン副首相：論文盗用疑惑
- 8 ヨッビク：ガザ情勢を巡りイスラエル大使館前でデモ開催
- 9 国会：選挙手続法可決
- 10 ヨッビク議員：国会内で反ユダヤ主義的発言
- 11 社会党：2014 年総選挙における野党共通候補の擁立を提案

■ II 外 政

- 1 マルトニ外相のアジア欧州会合第 9 回首脳会合 (ASEM9) 出席
- 2 ハンガリー・レバノン首脳会談
- 3 オバマ米大統領の再選：ハンガリーの反応
- 4 ハンガリー・ドイツ外相会談
- 5 ハンガリー・セルビア国家元首会談
- 6 ハンガリー・旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国首脳会談
- 7 ハンガリー・クロアチア国家元首会談
- 8 ハンガリー・スロベニア首脳会談
- 9 ハンガリー・アルバニア首脳会談

■ III 経 済

- 1 10 月の購買担当者指数は 49.9 ポイントと低下
- 2 10 月の国内新車乗用車登録台数は対前年同月比 15.3% 増の増加
- 3 政府：マジャール・スズキ社等大手製造業と相次いで戦略的協力協定を締結
- 4 IMF 交渉担当無任所相：IMF・EU との金融支援交渉継続を表明
- 5 地方開発省：ベトナムと食品の安全性や動物検疫において協力
- 6 欧州委員会：ハンガリーは財政赤字削減目標を達成可能と分析
- 7 コニカ・ミノルタ社：ブダペストに物流センターを設置

Hungary

- 8 中央統計局：9月の貿易収支（速報値）は7.391億ユーロの黒字
- 9 ハンガリー投資貿易庁：合計172億ユーロの投資を巡り協議中
- 10 パクシュ原発4号機：修理のため一時停止
- 11 2011年12月～2012年9月食品小売業の売上額：前年同期比5%増加
- 12 ハンガリーの電力輸入、増加の方向
- 13 中央統計局：10月の消費者物価指数は+6.0%と低下
- 14 地方開発省：ブラジルと農業や食品産業において協力
- 15 中央統計局：9月の農産物生産者価格が前年同月比20.7%上昇
- 16 中央統計局：第3四半期のGDP（速報値）は対前年同期比1.5%減
- 17 国家経済省：2013年における追加の財政措置を発表
- 18 国家開発省：たばこ営業権に関する入札情報の公示を延期
- 19 中央銀行：9月末時点の一般政府総債務残高対GDP比は77.1%
- 20 首相府長官：土地法案を重要法案に指定
- 21 独アウディ社：新エンジンの生産を開始
- 22 中央統計局：9月のグロス給与は対前年同月比3.7%増
- 23 ハンガリー保険会社協会：第1～3四半期の収保は5%の減収
- 24 コカコーラ・ハンガリー社：ハンガリー産りんごを使用
- 25 オルバーン首相：日EU・EPA支持を表明
- 26 欧州委員会：ハンガリー政府へ再生可能エネルギー指令適用につき意見書を送付
- 27 国家経済省：1～10月の一般政府財政赤字は通年目標を超過
- 28 S&P社：ハンガリーの格付をBB格へ格下げ
- 29 パクシュ原発：拡張計画について入札手続き責任者が発言
- 30 廃棄物処理法案改正案：国会で再可決
- 31 中央銀行：基準金利6%に0.25%引下げ
- 32 OECD：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表
- 33 中央統計局：失業率は前月と同じ10.5%
- 34 政府：来年1月に国家イノベーション戦略を議論予定
- 35 露ロスアトム社：ブダペストに駐在員事務所を開設
- 36 国家開発省：250万EUAの排出権を売却

■ IV その他

- ・ 11月の為替・金利動向
- ・ 11月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **欧州司法裁判所判決：裁判官等の定年退職年齢引下げ**（6日）

欧州司法裁判所は、EU法違反是正手続きとしてハンガリーに対して開始された裁判官等の定年退職年齢引下げについて、ハンガリー政府による裁判官等の定年を70歳から62歳に引き下げる法改正（「裁判官の法的地位及び報酬に関する法律」）については、不当な年齢差別にあたり、EU法に違反するとの判決を下した（当館月報2012年4月号4頁参照）。

同判決に対してオルバーン首相は、問題となった法律については、既にハンガリーの憲法裁判所が違憲・無効判決を下していることから、今般の欧州司法裁判所の判決により、何ら新しい状況が生まれた訳ではない点指摘するとともに、ハンガリー政府は、裁判官の定年退職年齢引下げに係る新規則の制定に向けて、国会に提案を提出する予定である旨述べた（当館月報2012年7月号5頁参照）。

なお、現在、復職を求める164名の裁判官が個別に労働裁判所において国家を提訴しており、10月、控訴裁判所（第二審、最終審）において、2名の裁判官に対して復職等の措置を命じる判決が初めて下された。その他、第一審である労働裁判所においても複数の復職等の措置を命じる判決が下されている。

2 **「共に2014年（Together 2014）」関連の動き**（8日）

（1）署名運動開始

左派系政治グループ「共に2014年（Together 2014）」（当館月報10月号8頁参照）を構成する3団体は共同記者会見を開き、同グループの支持を表明する個人に対する署名運動を開始する旨発表した。「有権者間の協力を支持する宣言」と題する署名書には、国民共同体、私有財産の尊重、連帯、法治国家、欧州に対するコミットメントが主な価値として挙げられている。同グループの設立者の一人であるバイナイ前首相は、同グループには、団体としての加盟は認められているが、個人としての加盟は認められていないことから、個人であっても同グループへの支持を表明できるよう署名運動を開始する旨述べた。

（2）国会野党との協力

同記者会見では、同グループは政党ではなく「選挙運動」であることから、変化を求める政党のライバルとなるのではなく、他党と協力していきたい旨強調された。また、政権交代には、250万票が必要であり、120万人の支持者を有する最大野党社会党の協力なしには実現しないという見解が示されると同時に、最初に野党LMPと協議を始めていく旨発表された。

3 「4K！（第四共和国党）」関連の動き（13日）

左派系国会外政党である「4K！（第四共和国党）」（当館月報10月号5頁参照）は、バイナイ前首相が古く、不当な体制の一部であるとして、同前首相らが率いる左派系政治グループ「共に2014年（Together 2014）」には参加せず、他の民主的勢力と総選挙に向けた協力を模索していく旨発表した。なお、4K！は、夏以降、LMP、及び「共に2014年（Together 2014）」を設立したMilla、「連帯」との選挙協力を模索していた。

4 ショーヨム元大統領：憲法改正を非難する記事投稿（13日）

13日付インターネットサイト「origo.hu」において、ショーヨム元大統領（初代憲法裁判所長官）は、憲法裁判所による違憲審査を排除するために、基本法（新憲法）に基本原則に矛盾する規則が盛り込まれたとして憲法改正を非難した。また、憲法裁判所は、2つの大きな試練（旧憲法から新憲法への移行に係る措置に関する違憲審査、選挙の事前登録制度に関する違憲審査）に直面しており、これらに係る決定が憲法裁判所及び憲法の将来をも決める旨指摘した。さらに、裁判官等の定年退職年齢引下げに関する欧州司法裁判所判決については、同裁判所は、（憲法裁判所により無効となった）法律だけを審査したのではなく、定年退職年齢引下げに関する全ての法的根拠を審査した点を強調した。

5 政府：地方自治体の債務肩代わり決定（14日）

内務省のターライ地方自治体担当次官は、多額の債務を抱える全国の1956の地方自治体を救済するため、人口5,000人未満の自治体については年内に債務全額（950億フォリント～千億フォリント）を、人口5,000人以上の自治体については2013年6月末までに債務（5,120億フォリント）の40～70%を肩代わりする旨記者会見で発表した。

また、同記者会見に同席したギロー・サース政府報道官は、政府は地方自治体と合意した上で、銀行と債務引受けの具体的方法について協議したい旨述べた。

6 LMP関連の動き（17～26日）

（1）党大会

LMPは17～18日の2日間に亘って開かれた党大会において、84票の賛成、

77票の反対でバイナイ前首相らが率いる左派系政治グループ「共に2014年 (Together 2014) 」には参加しないことを決定した。これを受けて、同決定に反対するヤーヴォル同党議員団長、及び3名の同党議員副団長の内、カラーチョニ議員を含む2名も同ポストから辞任した。同党大会では、LMPは、引き続きその他の協力にはオープンではあるものの、現在国会で議席を占める政党とは選挙協力をせず、過去に首相を務めた政治家が率いる政権には参加しないことも決定された。

20日、党大会での決定に反対していたヤーヴォル議員やカラーチョニ議員ら8名の国会議員及び3名のブダペスト市議会議員は、党内会派「ハンガリーのための対話」を結成し、「共に2014年 (Together 2014) 」を始めとするグループとオルバーン政権の打倒を目指して対話を続けていく旨合意した。これに対し、党大会での決定に賛成したシッフエル元議員団長は、党内で別の潮流が生まれるのは当然だとしつつも、公の場では全ての党員が足並みを揃えなければならない旨述べ、ヤーヴォル議員らを牽制した。

(2) 新議員団長選出

26日、LMPは、新議員団長にシッフエル元議員団長を選出した。なお、23日に9時間に亘って新党首選出に係る非公式協議が行われていたが、党内でシッフエル元議員団長の選出に反対する議員がおり、選出は先延ばしにされていた。選出後、シッフエル議員団長は、左派系国会外政党である「4K! (第四共和国党)」と夏以降続いている総選挙での協力に向けた協議を継続し、社会党とはハンガリーにおける立憲政治の立直しに関する可能性について意見交換していきたい旨述べた。また、副議員団長にはカラーチョニ前副議員団長ら3名が選出された。

7 シェムイェーン副首相：論文盗用疑惑 (18～29日)

(1) 論文盗用疑惑発生

ア 1991年論文 (パーズマーニ・ペーテル・カトリック大学 (PPKE))

18日、経済週刊誌『HVG』のオンライン版 (「HVG.hu」) は、シェムイェーン副首相が1991年にPPKEで執筆した際の博士論文 (「ニューエイジの挑戦と福音伝道の可能性」) の40%がハンガリー語、ドイツ語、英語の文献からの抜粋・表現の言い換え・翻訳である旨指摘した (当館注：1997年、同大学は、同論文により「Ph.D.」(神学)の学位を認定。)

イ 1992年論文 (エトヴェシュ・ロラード大学 (ELTE))

翌19日、「HVG.hu」は、1992年にシェムイェーン副首相がELTEで執筆した社会学の論文 (「ニューエイジを理解する試み」) について、1991年に同副首相

がPPKEで執筆した論文とほぼ内容が一致している旨指摘した。

26日、「HVG.hu」は、同論文22頁の内、約12～13頁の内容が当時指導教官であったモルナール・アッティラ・カーロイELTE講師（当館注：現在もELTE所属、社会学者）が翌1993年に社会科学学術誌「真実」に発表した「新しい宗教の現象」と題する宗教社会学の論文と一致する旨指摘した。また、両論文とも互いの論文に対する引用がなされていない点も指摘した。

さらに、29日、「HVG.hu」は、同論文の内、別の2頁について、モルナールELTE講師が1992年に執筆・発表した論文「現在における宗教と政治」（1999年に発行されたモルナール講師の論文集に掲載）と一致しており、同年、シエムイェーン副首相は、モルナール講師の下で論文指導を受けていた点指摘した。

（2）首相府の反応

19日、首相府報道官は、同記事は左派系メディアによる政治的な挑発であり、論文盗用疑惑の提起は非常に重大な告発であるとして、同誌は法的責任を引き受けなければならない旨述べ、同疑惑を全面的に否定した。また、政府公式ウェブサイトに疑惑が指摘された両論文が公開された。さらに、21日、首相府報道官は改めて同誌から公開謝罪を求めた。

（3）各大学・関係者の反応

ア パーズマーニ・ペーテル・カトリック大学（PPKE）

20日、スロミPPKE学長は、規則に則って同副首相の論文を博士論文に認定した旨コメントした。また、同学長は、1997年時点で博士課程を有していた大学は、ハンガリーで「Ph.D.」の学位が導入されたことにより、それまでに執筆された論文について「Ph.D.」の学位を認定する権利を有するようになった旨述べると同時に、同大学では、1997年以前の論文の博士論文認定に当たり、国際的な専門家による審査会を設置し、申請者の論文及び語学力について審査してきた点を強調した。

イ エトヴェシュ・ロラーンド大学（ELTE）

ELTE社会学部は、29日、同疑惑は大学の学術的信頼に関わるものであるとして真相究明に向けて3名からなる調査委員会を設置する旨発表した。

これに対し、シエムイェーン副首相は、自身の疑惑に対する最終的な潔白を証明するための可能性を与えるものであるとして調査委員会を設置を歓迎する旨述べた。また、モルナールELTE講師は、1993年に社会科学学術誌「真実」に掲載された論文は、自身による知的産物であり、過去の学生を含め他の筆者の文章をそのまま引用したことは一度もない旨述べ、疑惑を否定した。

8 ヨッビク：ガザ情勢を巡りイスラエル大使館前でデモ開催（21日）

今月中旬以降、ガザ情勢が悪化したことを受けて、ヨッビクは在ハンガリー・イスラエル大使館前でイスラエルに対する抗議デモを開催し、100名の同党支持者らが同デモに参加した。

ヴォナ党首は、イスラエルのガザ地区への攻撃は、人種差別主義者が独裁体制を敷き、歴史的に最も大きな強制収容所「ガザ」を作り出したことを改めて証明した旨述べ、イスラエル及び同国を支持する米国を非難した。また、同党首は、国会にイスラエルを非難する決議案を提出する予定である旨述べると同時に、安全保障上の観点からイスラエル国籍を有する政権メンバーや国会議員の調査を求め、同国籍を有する場合は辞職すべきである旨述べた。

イスラエル大使館前でのデモ終了後、デモ参加者は、パレスチナ自治政府大使館に向かい、同建物前で蠟燭を灯し、パレスチナの犠牲者を追悼した。

9 国会：選挙手続法可決（26日）

国会は、政権与党による賛成 251 票、野党（社会党、ヨッビク、LMP）による反対 91 票、棄権 1 票で事前登録制度を含む新選挙手続法を可決した。なお、事前登録制度については既に基本法（憲法）が改正され、憲法にも規定されている（当館月報 2012 年 10 月号 9 頁参照）。その他、主な内容は次のとおり。

（1）小選挙区候補者擁立要件

旧制度においては、小選挙区において候補者を擁立するためには 750 名の候補者推薦書を集める必要があったが、新制度においては 500 名の推薦書があれば候補者を擁立できる。一有権者は、何人の候補者でも推薦できる。立候補者は、事前登録をしていない有権者からも推薦書を集めることができる。

（2）選挙管理機関

ア 「国家選挙委員会」（NVB）（当館注：選挙違反等選挙手続の監督を行ってきた「全国選挙委員会」（OV B）の後継機関。）が設立される。NVB の 7 名の委員は、国会の 3 分の 2 の多数で選出され、その任期は 9 年。また、各国会政党及び全国比例代表名簿を提出する政党は、選挙毎に各 1 名委員を送ることができる。

イ 「国家選挙事務局」（NVI）（当館注：これまで内務省の監督下にあった集計作業を行う「全国選挙局（OV I）」の後継機関。有権者への事前登録制度の周知も行う。）が設立される。NVI は、政府から独立した中立な行政機関として選挙の運営・集計を行う。事務局長は首相の推薦により大統領が任命する。任期は 9 年。

(3) 選挙運動

ア 選挙運動期間は投票日の50日前に開始。同期間中、選挙広報は、プラカード、ビラに加え、国営メディア（「マジャル・テレビ」「ドゥナ・テレビ」「マジャル・ラジオ」）、新聞、インターネットでのみ許可され、民放ラジオ・テレビでの広報は禁止される。但し、選挙運動期間前は、民放ラジオ・テレビでの選挙広報も可能。また、同期間中、国営メディアは、無償で政党の選挙公報を放送する。

イ 旧制度においては、投票開始の48時間前より全ての選挙運動が禁止されていたが、新制度においては、投票開始の48時間前より国営メディアによる選挙広報は禁止されるが、選挙運動自体は、投票日まで可能（投票所から150メートル以内は禁止）。

10 **ヨッビク議員：国会内で反ユダヤ主義的発言**（26～27日）

26日、ジュンジュシ・マールトン・ヨッビク副議員団長は、国会におけるガザ情勢に関する議論の中で、ネーメト外務次官に対し、「ハンガリー国会及びハンガリー政府内に、ハンガリーにとって安全保障上のリスクとなる何名のユダヤ人がいるか調査する時がきた。」と述べた。

同発言に対し、大統領、国会議長、政府、ヨッビクを除く与野党各政党、国内外のユダヤ人団体（ハンガリー・ユダヤ教連盟（Mazsihisz）、統一ハンガリー・イスラエル教会（EMIH）、サイモン・ウィーゼンタール・センター（SWC）等）、米国、イスラエル、EU等は、同議員の発言を厳しく非難する声明を発表した。また、27日にはユダヤ人基金「命の行進」（The March of the Living）による抗議デモが国会議事堂前で行われた。

なお、ジュンジュシ議員は、同発言の趣旨は、ハンガリーとイスラエルの二重国籍を有する政府関係者や国会議員によって生み出される安全保障上のリスクに対する注意喚起であり、彼らの「出自」ではなく「行動」に着目したものであるとし、誤解を生んだ発言をしたことにつき謝罪した。議員辞職の意向は示していない。また、ヴォナ党首は、同議員の発言は、政府の対イスラエル外交に対する非難であるとして同議員を擁護し、ヨッビクは、引き続きイスラエル国籍を有する政府関係者や国会議員の公開を要求していく旨発表した。

11 **社会党：2014年総選挙における野党共通候補の擁立を提案**（28日）

メシュテルハージ社会党党首は、次期2014年総選挙は、1989年の体制転換と同じ重みも持っている重要な選挙であり、民主的な野党及び団体に歴史的な責

Hungary

任が課せられている旨述べ、オルバーン政権打倒に向けて、野党共通候補（小選挙区）・共通リスト（全国比例区）の擁立を8つの野党・団体（「民主連合（DK）」、「愛国と進歩」、「LMP」、「ハンガリー社会民主党（MSZDP）」、「報道の自由のための100万人（Milla）」「連帯」「同盟，共にハンガリーのために」「4K！（第四共和国党）」）に提案した。

同党首は、経済，教育，地方開発等19のテーマにつき各野党・団体と協議を経た上で、来年末から再来年1月を目処に野党共通候補・共通リストの擁立を目指していきたい旨述べた。

II 外 交

1 マルトニ外相のアジア欧州会合第9回首脳会合（ASEM9）出席（5～6日）

アジア欧州会合第9回首脳会合がラオスの首都ビエンチャンで開催され、ハンガリーからはマルトニ外相が代表として参加した。マルトニ外相は、水資源開発におけるハンガリーの経験を述べるとともに、持続可能な水利用の重要性を訴えた。マルトニ外相は、ビエンチャン滞在中にラオス副首相（4日）、パキスタン副外相及びミャンマー外相（5日）、インド外相及びタイ外相（6日）と会談する機会を持ったほか、ASEM日程前後にベトナム（2日）及びスリランカ（7日）を公式訪問した。

2 ハンガリー・レバノン首脳会談（6日）

オルバーン首相は、ハンガリーを公式訪問中のミカティ・レバノン首相と会談した。オルバーン首相は、「両国政府は、エネルギー、環境保護、農業といった各分野における経済協力の可能性を見出している。ハンガリー政府の外交方針とレバノン政府の理念の間に完全な見解の一致が見られる。」と両国が良好な関係にあることを強調した。

3 オバマ米大統領の再選：ハンガリーの反応（7日）

米国大統領選挙で現職のオバマ氏が再選されたことに関し、アーデル大統領及び政府高官がコメントを発出したところ、概要以下のとおり。

(1) アーデル大統領発オバマ大統領宛祝電

貴大統領が再選されたことに対し、心から祝意を表す。ハンガリー国民の名において、間もなく始まる第2期目の任期においても貴大統領が多なる功

績を残されることを期待している。国家の独立以来、固く結ばれている両国友好の紐帯は、今後ますます強くなるであろう。これからもハンガリーは、世界をより良く、より公正に、より安全にするべく、大西洋を越えた協力関係を貴大統領との間で築いていきたい。

(2) クミン首相府次官補（政府国際広報官）の国営ラジオ番組でのコメント

ハンガリーは、米国を戦略的同盟パートナーとみなしており、両国関係を強固に保つために尽力する所存である。ハンガリー政府としては、次期国務長官に誰が就任するのかについて、特に関心がある。

4 ハンガリー・ドイツ外相会談（9日）

9日、ベルリンを公式訪問したマルトニ外相は、ヴェスターヴェレ独外相と会談したところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両外相共同記者会見における発言概要次のとおり。

(1) ヴェスターヴェレ独外相

ハンガリーはドイツにとって、重要かつ強力なパートナーである。両国は、EUにおけるパートナーであるのみならず、EUのために協力するパートナーでもある。両国は、強力で、安定感があり、かつ行動力のある欧州を実現するために闘っている。この姿勢は、次の7年間のEU多年度予算を立てる行程においても貫かれることになる。EU予算は経済成長を促すものでなければならない。

(2) マルトニ外相

ハンガリーの友人であるドイツは、ハンガリーが反対するEU結束基金の削減（当館注：EU多年度予算（2014～2020年）における結束基金削減）に係る問題の解決に貢献してくれるであろう。両国の関係は大変良好である。過去2年間だけでも、ハンガリー駐在ドイツ企業からハンガリーに対して50億ユーロ相当の投資があった。

5 ハンガリー・セルビア国家元首会談（13日）

アーデル大統領は、ハンガリーを公式訪問中のニコリッチ・セルビア大統領と会談し、共同記者会見に臨んだところ、大統領府ウェブサイトに掲載された会談概要次のとおり。

(1) アーデル大統領

ア 1942年の「寒い日々」の名で知られるノヴィ・サドの大虐殺（注1）、1944～45年にチトーが主導したヴォイヴォディナの復讐（注2）といった、いつか

は終止符を打たねばならない両国の歴史問題について、今般ついに歴史的な解決がなされた。2014年、両国は共同で追悼式典を執り行う。残された課題は、実際に何が起こっていたのか、つまり実態を解明することだけであり、これは歴史家たちの仕事である。ちなみに、今般の合意は、ショーヨム元大統領在任中のイニシアティブが実を結んだものであることも補足しておきたい。

注1：第二次大戦期、ハンガリー軍がユーゴスラヴィア（当時）のノヴィ・サド（旧ハンガリー王国領ウーイヴィデーク）を再占領した際、同市では3千名超（※ハンガリー政府による算出）のセルビア人及びユダヤ人がハンガリー憲兵によって虐殺されたと言われる。

注2：第二次大戦末期、ユーゴスラヴィア（当時）に再度編入されたヴォイヴォディナ地方では、3万人超（※ハンガリー政府による算出）のハンガリー人が虐殺されたと言われる。

イ セルビア・ハンガリー関係は、特に経済・文化分野において密接である。両国の物流は、金融危機以前の水準にまで回復しており、今後の経済関係の更なる発展が期待されている。文化関係が活発であることは、先般ベオグラードにハンガリー文化センターが開設されたことが何よりの証左である。

ウ ハンガリーは、セルビアが一日も早くEUの正式加盟国として認められるように支援する。また、自身のEU加盟体験を共有する準備がある。

（2）ニコリッチ・セルビア大統領

ア （ノヴィ・サドの大虐殺やヴォイヴォディナの復讐に関し）我々は、罪を犯した者たちを断罪する。しかし、我々の子どもたちには、新たな人生の可能性が開かれている。自国民に係る論争を解決することは、政治家の義務である。

イ 本年5月の総選挙以来、セルビアは友人たちに対して開かれた国となり、厄介な問題の解決を目指して来た。ハンガリー在住のセルビア人、セルビア在住のハンガリー人双方とも奇跡的に良好な関係を築いている。彼らに対して、我々は、可能な限り最良の生活条件を整備し、民主的プロセスへと組み込み、集団あるいはマイノリティとしての権利を保障する。

6 ハンガリー・旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国首脳会談（14日）

オルバーン首相は、ハンガリーを公式訪問した旧ユーゴスラヴィア・マケドニア共和国（FYROM）のグルエフスキ首相と会談した後、共同記者会見に臨んだところ、政府公式ウェブサイトに掲載された両首脳発言概要次のとおり。

（1）オルバーン首相

ア マケドニア（マ。以下同様）のEU及びNATO加盟を抜きにしてバルカンの安定はあり得ない。ハンガリーは、南東欧地域の安定及びマケドニアのE

U及びNATO加盟を支持する。欧州経済の成長を再度促すためには、新規加盟国を迎えて経済地域を拡大しなくてはならない。

イ ギリシャとの間で未解決となっている呼称問題が、マケドニアのEU加盟プロセスを妨げているが、1つの加盟国のために右問題の解決を交渉開始の条件にするのは適切でない。ハンガリーは、一刻も早いマケドニアのEU加盟交渉の開始を支持する。

ウ ハンガリーとマケドニアによる経済協力の可能性は、これまで全くの手付かずのまま眠っていた。両国は、合同経済委員会を立ち上げ、2013年1月に第1回会合を開催することで合意した。

(2) グルエフスキFYROM首相

ハンガリーが、マケドニアのEU及びNATO加盟プロセスを後押ししてくれることに謝意を表したい。ハンガリーは、我々の改革継続と更なる発展に力を与えてくれる。マケドニアは、EU加盟交渉の開始に当たり必要な条件を満たしているが、唯一ギリシャとの間に横たわる未解決の問題が妨げになっている。マケドニアは本件の解決に向けて努力するが、そもそもEU加盟交渉開始の必須条件ではないはずである。マケドニアは、過去数年間の改革を通じて、ようやく加盟交渉の開始が日程に上っても不思議ではない段階にまで達したと自己評価している。

7 ハンガリー・クロアチア国家元首会談 (24日)

アーデル大統領は、ペーチ市で開催された「クロアチア週間」の開会式の機会を捉え、同市を訪問したヨシポビッチ・クロアチア大統領と会談した。アーデル大統領は、「今日までに19のEU加盟国がクロアチアのEU加盟を承認しているが、ハンガリーは真っ先にこれを承認した国の1つである。」と述べたほか、ブダペスト～リエカ間の鉄道建設や両国首都における文化センターの相互開設をはじめ、両国が様々な領域でより一層協力し合うことの必要性を訴えた。ヨシポビッチ・クロアチア大統領は、「クロアチアにおけるハンガリー人及びハンガリーにおけるクロアチア人マイノリティは、両国の友好関係を強めてくれる。」と述べたほか、両国に係るガス供給網の多様化の重要性についても触れた。

8 ハンガリー・スロベニア首脳会談 (26日)

リュブリャナを訪問したオルバーン首相は、ヤンシャ・スロベニア首相と会談した。両首脳は、両国国境地帯における道路網の整備、ハンガリー・スロベ

ニア両言語による双方向辞書の編纂等のプロジェクトを共同で進めることで合意した。オルバーン首相は、「ハンガリー政府は目下、巨大な債務と格闘してこれを削減している。ハンガリーの競争力は高まっている。」旨強調したほか、現在ブリュッセルで審議中のEU多年度予算（2014～20年）に関して、「欧州は『ビジネス連合』へと変身するのか、それとも従来の原則と経済哲学を保持しつつ、例えば共通の地域・農業政策を維持していくのか、態度を決めなければならない。」と述べた。これに対して、ヤンチャ外相は「スロベニアあるいはハンガリーの結束基金削減に反対する態度に対して、欧州理事会が擁護する構えを見せるようになったのは進展である。」との見方を示した。

9 **ハンガリー・アルバニア首脳会談**（28日）

アルバニア独立 100 周年記念セレモニーに出席するためティラナを訪問したオルバーン首相は、ベリシャ・アルバニア首相と会談した。両首脳は、両国経済関係の強化及び促進につき協議した。オルバーン首相は、「次の数十年間で、ハンガリーとアルバニアは欧州の勝ち組となるであろう。ハンガリーは、僅か 20 年足らずで目覚ましい発展と成長を遂げたアルバニアを高く評価している。」と述べた。ベリシャ首相は、「アルバニアとハンガリーの友好の歴史は過去何世紀にも遡ることが出来る。」と述べ、良好な二国間関係を強調した。

III 経 済

1 **10月の購買担当者指数は 49.9 ポイントと低下**（5日）

ロジスティックス購買・在庫管理協会（HALPIM）は、製造業の全体的な景況感を表す購買担当者指数（PMI；以下いずれも季節要因調整後数値）が、9月の 52.4 ポイント（速報値 52.5 ポイント）から 10月に 49.9 ポイントに低下したと発表。

サブ指数では、新規受注指数が9月の 56.4 ポイントから 10月は 48.3 ポイントへと大幅に低下。生産指数は 50 ポイント超の水準は維持したものの、9月より低下。また、雇用指数も直近 10 か月で3度目の低下を示し、50 ポイントの水準を下回った。

2 **10月の国内新車乗用車登録台数は対前年同月比 15.3%増の増加**（5日）

調査会社 Datahouse 社は、10月の国内新車乗用車登録台数が対前年同月比

15.3%増の 4,047 台となり、1～10 月期累計での同登録台数が対前年同期比 16.2%増の 43,369 台に増加したと発表。

なお、乗用車のうち小型商用車に関しては、10 月の国内新車登録台数は対前年同月比 9.7%減の 843 台と減少したが、1～10 月累計での同登録台数は対前年同期比 5.5%増の 8,914 台に増加した。

3 **政府：マジャール・スズキ社等大手製造業と相次いで戦略的協力協定を締結**（5日～）

ハンガリー政府は、7月のコカ・コーラ社（米）に続き、マジャール・スズキ社（日）、ゲデオン・リヒター社（ハンガリー）、アルコア社（米）、ダイムラー社（独）、ハンコック・タイヤ社（韓）と相次いで戦略的協力協定を締結した。締結のための署名式に出席したオルバーン首相の各企業に対するコメントは以下の通り。

（1）ゲデオン・リヒター社（5日）：政府は、ハンガリーの製薬業が将来にわたって世界のリーダーであり続けることの支援を目的としており、新薬の研究開発をサポートするだろう。

（2）アルコア社（8日）：全ての多国籍企業は、同じ帽子をかぶっているわけではない。幾つかの企業は、単に市場を獲得するのではなく、ハンガリー経済の発展と雇用のためにハンガリー経済の中に自らを統合している。同社はそうした企業の1つである。

（3）ダイムラー社（9日）：政府は、同社が自動車生産に留まらず、より広い産業領域を持っていると認識しており、同社との協力を拡張していきたい。

（4）マジャール・スズキ社（21日）：同社は、我々の誇りである。同社は、体制転換以来、ハンガリーにとって特別に重要な存在であり、ハンガリー経済の新しい世界経済秩序への統合に貢献した。

4 **IMF 交渉担当無任所相：IMF・EUとの金融支援交渉継続を表明**（6日）

ヴァルガ IMF 交渉担当無任所相は、IMF・EUとの金融支援交渉を継続する意向であることを改めて表明すると共に、2012 年及び 2013 年の一般政府財政赤字対 GDP 比を 3%以下に抑えることを確約すると発表した。

同相は、2013 年の一般政府財政赤字対 GDP 比に関し、欧州委員会との間で、3.1%になるか 2.9%になるかについて、依然として議論を続けていると説明。また、同相は、IMF は同比率の数値のみに固執することなく財政収支の改善傾向をベースにした議論を行ってくれており、欧州委員会に比べて非常に公平であるとして、欧州委員会の姿勢を批判した。

5 **地方開発省：ベトナムと食品の安全性や動物検疫において協力**（6日）

地方開発省のカルデヴァーン次官は、ベトナムのハノイで開催されたベトナム・ハンガリー経済協力合同委員会に出席した後、ベトナムのタン農業副大臣と会談した。両者は、ハンガリー産食品（豚肉、鶏肉等）のベトナム向け輸出を拡大するために食品の安全性や動物検疫において協力することを目的とした宣言に署名し、輸出に必要な書類に関する協議を継続すると述べた。

6 **欧州委員会：ハンガリーは財政赤字削減目標を達成可能と分析**（7日）

欧州委員会は、ハンガリーに対する定例の半期報告書（2012年秋季報告書）を公表した。2012年及び2013年の一般政府財政赤字対GDP比は3%以下に留まる見込みであるものの、2014年は同3.5%と3%水準を超過する見通しであり、各種財政措置に関しても一層の精査が必要であるとして、ハンガリーを過剰財政赤字是正手続下から外す決定を先送りすると併せて発表した。

欧州委員会は、ハンガリー経済は2011年に+1.6%の成長を遂げた後、2012年上半期より景気後退局面に入り、内需の大幅減によりマイナス成長に陥っていると指摘。投資対GDP比も直近4年連続して低下しているなどとし、実質GDP成長率予測を2012年-1.2%、2013年+0.3%、2014年+1.3%とした。

なお、欧州委員会は、一般政府総債務残高対GDP比に関し、2012年末78.4%、2013年末77.1%、2014年末76.8%と緩やかに低下していくと予測している。

7 **コニカ・ミノルタ社：ブダペストに物流センターを設置**（7日）

コニカ・ミノルタ社は、1,000万ユーロを投じてパーティ（ブダペスト近郊）に物流センターを設置した。30名の直接雇用が期待される同センターは、2013年8月にはフル稼働し、中東欧諸国15カ国向けにサービスを行う予定とされる。

8 **中央統計局：9月の貿易収支（速報値）は7.391億ユーロの黒字**（8日）

中央統計局は、9月の貿易収支（速報値）が7.391億ユーロの黒字となり、前年同月（2011年9月）の7.529億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと発表。内訳では、輸出が対前年同月比4.3%減の68.54億ユーロ、輸入が同4.6%減の61.15億ユーロとなった。

また、中央統計局は、1～9月累計での貿易収支が54.19億ユーロの黒字となり、前年同期の54.92億ユーロの黒字から黒字幅が縮小したと併せて発表。

輸出が対前年同期比 0.5%増の 599.82 億ユーロとなる一方、輸入が同 0.7%増の 545.63 億ユーロと輸出の伸びを上回ったことが黒字幅縮小の要因となった。

9 **ハンガリー投資貿易庁：合計 172 億ユーロの投資を巡り協議中** (8日)

ハンガリー投資貿易庁 (H I T A) のドボシュ長官は、記者会見において、同庁が現在、合計投資額が 172 億ユーロ、新規雇用創出数 17,000 名に達する 90 のプロジェクトと協議中であると語った。同庁には、特にカナダ、英国、ドイツ、フランスの自動車関連企業からの相談が多い他、米国や西欧のサービスセクターからも直接投資を呼び込んでいるとした。来年、同庁は、ハンガリーの東方開放政策に注力し、中国やインドに加え、CIS やアラブ諸国とのビジネス関係を醸成するとした。

10 **パクシュ原発 4 号機：修理のため一時停止** (10日, 15日)

パクシュ原子力発電所は、10日、同原発の 4 号機は、二次回路の水漏れを修理するため一時停止すると発表した。同社アンタル・コヴァーチ広報部長は、二次回路は放射能を帯びた水を含んでおらず、水漏れは、国際原子力事象評価尺度でレベル 0 に位置づけられたと説明。I A E Aによれば、レベル 0 は「安全上重要ではない事象」とされる。同機は、修理を経て 15 日に再稼働している。

11 **2011 年 12 月～2012 年 9 月食品小売業の売上額：前年同期比 5%増加** (12日)

市場調査会社 Nielsen は、2011 年 12 月から 2012 年 9 月までの食品小売業の売上額が 1 兆 1,450 億フォリントとなり、前年同期比 5%増加したとの調査結果を発表した。食品小売業の売上に占める店舗規模の割合を見ると、小規模店舗 (売り場面積 400 m²以下) は 35%を占めており前年同期比増減なし。中規模店舗 (同 401 m²以上 2,500 m²以下) は 35%を占めており同 34%増加し、大規模店舗 (同 2,501 m²以上) は 30%を占めており同 31%減少した。

12 **ハンガリーの電力輸入、増加の方向** (12日)

送電事業者 Mavir のベルタラン CEO は、ハンガリー国内の電力消費量が上昇する一方、国内発電能力は縮小しているため、ハンガリーは、今後より多くの電力を輸入することになるだろうと語った。同氏によれば、今後、発電所の閉鎖により発電能力が 900MW 程度低下するにもかかわらず、消費量は中期的に 1.5% 上昇すると見込まれており、2015 年前には発電能力の更なる投資が予定さ

れていないことを踏まえれば、輸入電力が消費電力のより大きな部分を賄うことになる」とされる。

13 **中央統計局：10月の消費者物価指数は+6.0%と低下**（13日）

中央統計局は、2012年10月の消費者物価指数（CPI）が年率換算ベース（対前年同月比；以下同様）で+6.0%と、9月の+6.6%から低下したと発表。

品目別では、アルコール飲料・タバコ価格が同15.4%、自動車用燃料価格が同10.4%、食料品価格が同7.6%、家庭用エネルギー価格が同5.0%、サービス価格が同4.2%上昇する一方、耐久消費財価格が同1.2%低下したことが主な特徴となっている。

なお、燃料及び食料品を除く季節要因調整後のCPI（コアCPI）は+5.1%と、9月の+5.3%から低下した。

14 **地方開発省：ブラジルと農業や食品産業において協力**（13日）

地方開発省のトス次官補は、ブラジルで開催されたハンガリー・ブラジル経済協力合同委員会に出席し、ハンガリー農業を紹介すると共に、二国間協力の可能性について述べた。同委員会の後、ハンガリー地方開発省とブラジル農業畜産食糧供給省は、農業や食品産業における協力宣言を採択した。

15 **中央統計局：9月の農産物生産者価格が前年同月比20.7%上昇**（14日）

中央統計局は、9月の農産物生産者価格が5か月連続前年同月比を上昇しており、8月（前年同月比18.1%上昇）よりさらに加速し前年同月比20.7%上昇したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同26.0%上昇し、畜産物・畜産製品の生産者価格は同10.9%上昇した。なお、1月～9月の農産物生産者価格は、前年同期比で10.9%上昇した。

16 **中央統計局：第3四半期のGDP（速報値）は対前年同期比1.5%減**（15日）

中央統計局は、2012年第3四半期のGDP（速報値；暦調整前ベース）が対前年同期比1.5%減、対前期（第2四半期）比0.2%減になったと発表した。

GDPが減少した理由について、中央統計局は、「国内経済を構成している約半分のセクターでGDPが減少。セクター別では、情報・通信、観光、飲食サービス、建設セクターでGDPが増加したものの、干ばつにより農業生産高が減少

したほか、貿易活動が減速したことが GDP 減少の主因になった。」と説明した。

17 **国家経済省：2013 年における追加の財政措置を発表** (16 日)

国家経済省は、2013 年の財政赤字削減目標(対 GDP 比 2.7%)の達成に向け、10 月 5 日及び 17 日に発表した総額 7,640 億フォリント規模の追加の財政措置に続き、さらに 900 億フォリント規模の財政措置を実施する旨発表した。

また、同省は、同財政措置の発表と共に、2014 年以降の銀行税に関し、課税を恒久化させる意向であることを併せて発表した。

今回発表した財政措置には、エネルギー供給事業者に対する法人税率引上げ、公益事業税の国税化、国営賭博会社から国庫への配当率引上げ、オンライン賭博税率の引上げが盛り込まれた。

18 **国家開発省：たばこ営業権に関する入札情報の公示を延期** (16 日)

国家開発省は、たばこ販売を管理する Nemzeti Dohánykereskedelmi 社の登記が遅れていることから、来年 7 月 1 日から実施される新しいたばこ営業権に関する入札に関する詳細の公示を 12 月 15 日まで延長することを発表した。国からたばこの営業権を与えられる小売業者は同営業権を 20 年間有することとなるが、同営業権が地理的に限定されるものかどうか詳細は明らかにされていない。同営業権の年間料金は、小売業者がたばこを販売する地域の人口に応じて、10 万フォリントから 24 万フォリントと設定されている。

19 **中央銀行：9 月末時点の一般政府総債務残高対 GDP 比は 77.1%** (19 日)

中央銀行は、2012 年 9 月末時点における一般政府総債務残高対 GDP 比が 77.1%と、前年同月末(2011 年 9 月末)時点の 82.9%から低下したと発表。2012 年 9 月末の一般政府総債務残高は 22 兆 1,990 億フォリントと、前年同月末値と比べ 7,560 億フォリント減となった。

この結果、2012 年 9 月末における純一般政府総債務残高(政府総債務残高－政府保有金融資産)は 16 兆 3,300 億フォリントと、対 GDP 比で 56.7%の水準になった。

20 **首相府長官：土地法案を重要法案に指定** (19 日)

政府は、外国人による農地購入を事実上阻む土地法案とその他関連法案をハ

ンガリー基本法の中で重要法と指定するため、ハンガリー基本法を改正する方針であるとラーザール首相府長官は発表した。なお、ハンガリー基本法で重要法に指定されると、法改正をするために国会で議員の3分の2以上の賛成が必要となる。

21 **独アウディ社：新エンジンの生産を開始** (19日)

独アウディ社は、ジュール市にある同社の工場において、1.2リットル、1.4リットルの4気筒エンジンの生産を開始したと発表した。新エンジンは、アウディのA3とVWのGolfに供給される予定。

22 **中央統計局：9月のグロス給与は対前年同月比3.7%増** (20日)

中央統計局は、ハンガリーにおける9月の支払グロス給与が対前年同月比3.7%増と、8月の同3.8%増から増加幅が縮小したと発表。民間部門が8月と同水準の同6.6%増となったものの、公共部門が8月の同2.6%減から9月の同3.2%減と減少幅が拡大したことが、増加幅縮小の主因になった。

なお、1～9月累計での支払グロス給与は、民間部門が対前年同期比7.1%増、公共部門が同1.9%減となっており、合計では同4.5%増と推移している。

23 **ハンガリー保険会社協会：第1～3四半期の収保は5%の減収** (21日)

ハンガリー保険会社協会(MABISZ)は、2012年第1～3四半期の生損保計収入保険料が対前期同期比5%減の5,931億フォリントと減収になったと発表。生損保別では、生保収入保険料が対前年同期比8%減の2,974億フォリント、損保収入保険料が同1.5%減の2,957億フォリントとなった。

損保では、自賠責自動車保険からの収入保険料が同12.6%減の686億フォリント、任意自動車保険からの収入保険料が同3%減の541億フォリントと共に減少した。

なお、第1～3四半期の生損保計収入保険料ランキングは、第1位がAllianz社(シェア18.3%)、第2位がGenerali-Providencia社(同14.25%)、第3位が同率(同10%)でGroupama社及びAegon社の2社となった。

24 **コカコーラ・ハンガリー社：ハンガリー産りんごを使用** (21日)

ハンガリー政府はドゥナハラスィティ市にあるコカコーラ・ハンガリー社と

戦略的連携協定を本年7月に締結しており、同協定の最初のステップの1つとして、同社は毎年7,500トンのハンガリー産りんごを使用してりんごジュースを生産する。また、同社が同りんごを使用することにより、ハンガリー国内のりんご生産の増加が見込まれ、ハンガリー産品が大企業と協力することにより国際市場で競争力を持つ1つの経済モデルになるかもしれないとファゼカシュ地方開発相は語った。また、タルショリ同社代表は、同りんごを使用して生産されるジュースで輸出を拡大する計画があると語った。同計画によると、桃やぶどう等ジュースの生産もハンガリー産果実に切り替えるとのことである。

25 **オルバーン首相：日EU・EPA支持を表明** (21日)

オルバーン首相は、ハンガリー政府とマジヤール・スズキ社の戦略的協力協定締結の署名式において、日EU・EPAに対するハンガリーの継続した支持を保証する旨を表明した（当館注：29日、EU外務理事会（貿易担当）において、日EU・EPAに関する欧州委員会への交渉権限が承認された）。

26 **欧州委員会：ハンガリー政府へ再生可能エネルギー指令適用につき意見書を送付** (21日)

欧州委員会は、ハンガリー政府に対して、ハンガリーがEUの再生可能エネルギー指令の国内法への適用にあたり必要な措置を全て行ったとする報告を同委員会に行っていないとして、侵害手続の第2段階にあたる「reasoned opinion」を送付した。同委員会は、ハンガリーが2ヶ月以内に法的義務を遵守しない場合には、EU司法裁判所に提訴するとしている。

27 **国家経済省：1～10月の一般政府財政赤字は通年目標を超過** (22日)

国家経済省は、2012年1～10月累計での一般政府（地方政府を除く）の財政収支が6,581億フォリントの赤字となり、最初の10か月間で通年の財政赤字目標（対GDP比2.5%の5,762億フォリント）の114.2%の水準になったと発表。

月別では、1月が1,073億フォリントの黒字、2月が3,939億フォリントの赤字、3月が2,309億フォリントの赤字、4月が2,893億フォリントの黒字、5月が1,159億フォリントの赤字、6月が1,736億フォリントの赤字、7月が802億フォリントの黒字、8月が1,220億フォリントの赤字、9月が137億フォリントの黒字、10月が1,123億フォリントの赤字となった。

28 **S & P社：ハンガリーの格付をBB格へ格下げ** (23日)

S & P社は、ハンガリーの外貨建て及び自国通貨建て長期ソブリン格付をBB+格（格付見直し negative）からBB格（同 stable）へ格下げすると発表した。

S & P社は、格下げの決定に関し、ハンガリーの中期的な経済成長見直しに影響を与える政策フレームワークの予見可能性が引き続き低下していることを反映したと説明。格下げの理由については、金融業界に対する特別税の導入等といったハンガリー政府の異端な措置が、ハンガリーの中期的な経済成長見直しを不透明にすると共に、政府総債務削減に向けた政府の努力に水を差す結果を招いていると指摘。長引く低成長見直しにより、長期的には、財政健全化目標（一般政府財政赤字対GDP比3%以下）の達成が困難になるとした。

なお、格付見直し（stable）の決定に関しては、ハンガリー政府が異端な措置や持続不可能な経済政策を実行しながらも、一般政府財政赤字対GDP比を3%以下に抑えていることや経常収支の黒字が継続していることを考慮に入れたものとした。

29 **パクシュ原発：拡張計画について入札手続き責任者が発言** (23日)

パクシュ原発拡張計画の入札手続きの責任者であるナジ・シャーンドルMV Mパクシュ第二原子力発電所開発会社CEOは、同計画につき新たに建設される原子炉の主な要件の1つは、新原子炉のデザインや建設において、ハンガリーのサプライヤーの比率が少なくとも1/3を占めること、また、新原子炉は規模が1,000MW～1,600MW、60年間の寿命を持つ第三世代加圧水型（ただし、プロトタイプでないもの）が求められている旨述べたとされる。

30 **廃棄物処理法案改正案：国会で再可決** (26日)

国会は、ファゼカシュ地方開発相が提出した廃棄物処理法案改正案を再可決した。同改正案は、ハンガリー基本法が定める「公的機関によって下された決定に対する法的救済の機会に関する規定」に違反するとされ、アーデル大統領により、先月国会に差し戻されていた。この法案により、廃棄物処理サービスは、地方議会の承認に基づいて2014年1月から非営利組織だけが提供できることになる。また、廃棄物の種類、量等に基づき定められる廃棄物処分税は来年1月1日から課される予定となっている。

31 **中央銀行：基準金利 6%に 0.25%引下げ** (27日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、基準金利を 0.25%引き下げ、6%にすることを決定した。基準金利の引下げは4か月連続となった。

シモル中銀総裁は、会合では 0.25%利下げする案、基準金利を据え置く案が提示されたが、最終的に 0.25%利下げで決定したと説明した。

なお、同総裁は、インフレ率の見通し、金融市場に対する投資家心理の改善、内需低迷に伴うデフレ圧力が、利下げの実施を正当化すると発言。今後、投資家心理がさらに改善し、インフレ率が中期的に3%水準に収束していくようであれば、更なる利下げが実施される可能性があるとした。

32 **OECD：ハンガリーに対する最新の経済見通しを公表** (27日)

OECDは、仮にハンガリーがIMF及びEUからの金融支援を取り付けることができたとしても、経済が回復するのは2013年下半期以降になるであろうとして、実質GDP成長率予測を2013年-0.1%、2014年+1.2%とした。

また、併せて、年平均消費者物価指数(CPI)予測について2012年5.8%、2013年4.8%、2014年3.9%、一般政府財政赤字対GDP比予測について2012年3.0%、2013年2.7%、2014年2.7%とした。

33 **中央統計局：失業率は前月と同じ10.5%** (28日)

中央統計局は、2012年8～10月期における平均失業率(15～74歳)が10.5%と、同7～9月期の10.4%から0.1%だけ上昇したと発表。ただし、前年同期時点(10.8%)との比較では0.3%下回る水準となった。

8～10月期は、7～9月期と比較して、年齢群15～74歳の層で、雇用者数が700人減少した上、失業者数も5,200人増加したため、失業率は上昇した。これにより、8～10月期の同年齢群の雇用者数は393万4,800人、失業者は46万2,900人となった。

なお、8～10月期の同年齢群の就業率は7～9月期と同じ51.4%となった。

34 **政府：来年1月に国家イノベーション戦略を議論予定** (28日)

国家経済省チーフアルヴァイ次官は、国家イノベーション戦略が来年1月に政府内で議論される予定であると述べた。同戦略は、国家経済省によって準備され、R&Dへの投資を増加させることにより、国家競争力を高めること

Hungary

を目的としているとされる。その内容については、11月を通じてハンガリーの主要都市において国民との議論が行われていた。

35 露ロスアトム社：ブダペストに駐在員事務所を開設 (28日)

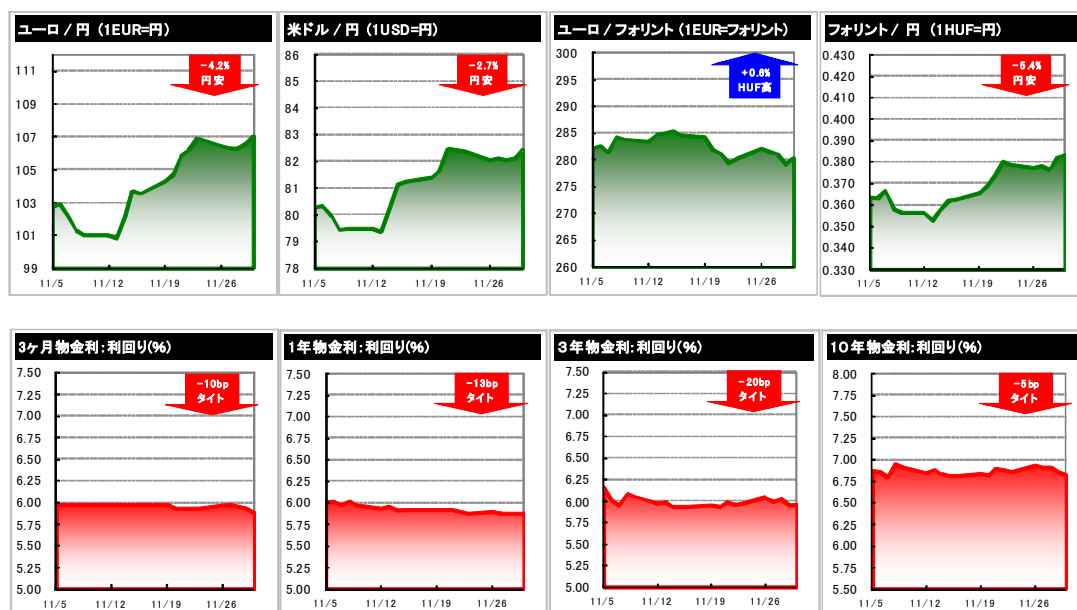
パクシュ原発拡張計画への入札候補企業の一つであるロシアの国営原子力エネルギー会社ロスアトム社は、ブダペストに同社の駐在員事務所を開設したと発表した。同事務所は、原子力エネルギーにおけるハンガリー企業との協力の強化やハンガリー企業の同社のサプライチェーンへの参加について担当するとされる。同事務所の代表には、最近までMVMの戦略部門副CEOであった者が就任する予定。

36 国家開発省：250万EUAの排出権を売却 (29日)

国家開発省は、欧州エネルギー取引所と二酸化炭素排出枠のうち250万EUA（欧州域内排出枠）を売却することで合意した。売却益は1EUAあたり7～8ユーロと仮定すると、合計1,500～2,000万ユーロ（約40～50億フォリント）になる見込みである。

IV その他

《11月の為替・金利動向》



Hungary

《11月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

| | (9月) | (10月) | (11月) |
|---------------|-------|-------|-------|
| フィデス (Fidesz) | : 40% | 41% | 40% |
| 社会党 (MSZP) | : 32% | 33% | 31% |
| ヨッビク (Jobbik) | : 17% | 15% | 17% |
| 新しい政治の形 (LMP) | : 5% | 6% | 7% |
| 民主連合 (DK) | : 4% | 4% | 3% |

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

| | (9月) | (10月) | (11月) |
|---------------|-------|-------|-------|
| フィデス (Fidesz) | : 19% | 20% | 19% |
| 社会党 (MSZP) | : 15% | 16% | 16% |
| ヨッビク (Jobbik) | : 8% | 7% | 8% |
| 新しい政治の形 (LMP) | : 2% | 3% | 4% |
| 民主連合 (DK) | : 2% | 2% | 2% |
| わからない, 投票しない | : 52% | 51% | 50% |

(注) ソンダ・イプソス社調べ (11月5日~12日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

2012年11月の出来事

| 日 | 内政 | 日 | 外政 |
|-------|--|-------|-------------------------------------|
| 4 | ・1956年革命の犠牲者追悼日(ソ連軍侵攻56周年) | 5 | ・シーヤールトー首相府次官、クウェート訪問 |
| 6 | ・【欧州司法裁判所】裁判官等の定年退職年齢引下げについてEU法違反との判決 | 5-6 | ・【外相】第9回ASEM首脳会合(於:ビエンチャン) |
| 7 | ・【国会】フィデス議員、「選挙手続法案」に対する修正動議提出 | 6 | ・【首相】ミカティ・レバノン首相と会談 |
| 8 | ・【ヨッビク】レンハルト議員離党、無所属に ・【共に2014年】個人に対する署名運動開始 | 7 | ・【大統領】オバマ米国大統領の再選を受け祝電発出 |
| 11 | ・【社会党】メシュテルハージ党首、イタリアの左派系日刊紙「ウニタ」において、選挙の事前登録制度について何らかの行動をとるようEUに要求 | 9 | ・【外相】ドイツ訪問 |
| 12 | ・【国会】フィデス議員が提出した「選挙手続法案」の修正動議可決 ・バイナイ前首相、社会党地方支部主催のフォーラムで講演(於:モションマジャローヴァール市) | 12-13 | ・【大統領】ニコリッチ・セルビア大統領と会談 |
| 13 | ・【4K!】政治グループ「共に2012年」には加わらないことを発表 | | |
| 14 | ・【政府】地方自治体の債務肩代わりを決定 | 14 | ・【首相】グルエフスキFYROM首相と会談 |
| 17-18 | ・【LMP】党大会で、政治グループ「共に2014年」には参加しないことを決定 | 15 | ・ハンガリー・スロバキア合同経済会議 |
| 18 | ・経済週刊誌「HVG」シエムイエーン副首相論文盗用疑惑掲載 | | |
| 20 | ・【DK】国会議事堂前で「人間の鎖」を作り、新選挙制度に反対するデモ開催 | | |
| 21 | ・【ヨッビク】ガザ情勢を巡りイスラエル大使館前でデモ開催 | | |
| 26 | ・【国会】選挙手続法可決 ・【ヨッビク】ジュンジュシ副議員団長、国会で反ユダヤ主義的発言 ・【LMP】シッフエル元議員団長を議員団長に選出 | 26 | ・【首相】スロベニア訪問 |
| | | 27 | ・シーヤールトー首相府次官、シャリフォフ・アゼルバイジャン副首相と会談 |
| 28 | ・【社会党】2014年総選挙における野党共通候補の擁立を提案 ・【DK】大統領府前で選挙手続法に反対するデモ開催 | 28 | ・【首相】アルバニア訪問 |
| 29 | ・ELTE、シエムイエーン副首相論文盗用疑惑に関する調査委員会を設置する旨発表 | | |

Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL: +36-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp